

平成30年度 独創的研究助成費 実績報告書

平成31年3月19日

報告者	学科名	看護学科	職名	助教	氏名	井上かおり
研究課題	健康高齢者の事前意思表示への関連要因の検討					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	井上かおり	看護学科・助教		老年看護	調査実施・分析・考察・成果発表・総括
	分担	實金 栄	看護学科・准教授		老年看護	分析・考察・成果発表
研究実績の概要	<p>【目的】 本研究は、健康高齢者に対する意思決定支援に関する基礎資料を得ることをねらいに、人生の最終段階における医療・ケアの事前意思表示に関連する要因を明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】 調査は、無記名自記式質問紙により実施した。A県内の65歳以上高齢者611人に調査票を配布し213人より回答を得た（回収率34.9%）。調査内容は、基本的属性、人生の最終段階における医療・ケアについての検討・書面への記載・他者への伝達の有無、個人の経験（介護経験、死別経験、死を意識するような病気等の経験）の有無とその深慮の有無、家族機能認知（竹本他 2009）、死生観（平井他 2000）、事前意思表示がないことにより生じる不利益に関する認識、人生の最終段階における意向であった。倫理的配慮として、本学倫理審査委員会の承認を得た後に調査を実施し（承認番号18-15）、回答をもって同意を得たものとした。</p> <p>【結果】 回答者の平均年齢は77.4歳、性別は、女性142人（67.6%）、男性68人（32.4%）であった。人生の最終段階における医療・ケアについての検討・書面への記載・他者への伝達の有無の回答分布を表1に示した。人生の最終段階における医療・ケアについて、「検討している」142人（67.6%）、「検討していない」68人（32.4%）であった。検討していると回答した者のうち、検討内容を書面に記載しているかについて、「記載している」23人（16.4%）、「記載していない」117人（83.6%）、検討内容を家族またはそれに代わる他者に伝達しているかについて、「伝達している」75人（53.6%）、「伝達していない」65人（46.4%）であった。</p>					

※ 次ページに続く

研究実績
の概要

表 1. 事前意思表示の状況

1) 人生の最終段階における医療・ケアについての検討 (n=210)	
なし	68 (32.4)
あり	142 (67.6)
2) 検討内容の書面への記載 (n=140)	
なし	117 (83.6)
あり	23 (16.4)
3) 検討内容の他者への伝達 (n=140)	
なし	65 (46.4)
あり	75 (53.6)

単位：人 (%)

事前意思表示への関連要因を検討するために、人生の最終段階における医療・ケアについての検討の有無と個人の経験の有無、経験の深慮の有無、事前意思表示がないことにより生じる不利益に関する認識の有無について、それぞれ χ^2 乗検定を行ったところ、「死別経験」「死別経験の深慮」「死を意識するような経験の深慮」、事前意思表示がないことにより生じる不利益に関する認識に有意差がみられた ($p < 0.05$)。また、人生の最終段階における医療・ケアについての検討・書面への記載・他者への伝達の有無による、家族機能認知の合計得点および下位因子得点、死生観の下位因子得点について、Mann - Whitney のU 検定を実施したところ、家族機能認知合計得点および下位因子「家族の凝集性」「家族のコミュニケーション」、死生観下位因子「死への不安恐怖」「死からの回避」に有意差がみられた ($p < 0.05$)。

【考察】

人生の最終段階における医療・ケアの検討の有無と「死別経験」「死別経験の深慮」に有意差があったことから、事前意思表示を浸透させるためには、死別を経験した遺族に対して、看取りの経験を振り返るなど死別経験を深慮する機会を作ることが、有効であると考えられた。また、事前意思表示がないことにより生じる不利益に関する認識に有意差があったことから、事前意思表示の必要性のみならず、事前意思表示がないことにより、望まない医療・ケアを受ける可能性があることなどについても情報提供することが必要であると考えられた。さらに、検討内容の他者への伝達の有無による、家族機能認知の合計点に有意差があったことから、家族機能に問題がある場合には、話し合いの場を設けるなど、意識して家族機能を高めるような介入をする必要があるものと考えられた。

備考：日本看護研究学会第 45 回学術集会（2019 年 8 月開催）にて発表予定